

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載 URL (http://www.himacs.jp/) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先) 郵便物送付先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

- 株主関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)  
0120-684-479 (大阪証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

## 株主優待のご案内

日頃のご厚情に感謝し、平成19年3月31日現在において100株以上ご所有の株主様に対し、「JCBギフトカード(2,000円分)」を贈呈いたしましたので案内申し上げます。



## ホームページをリニューアルいたしました。

当社はこのほど、より正確かつ迅速な情報提供を行うため、ホームページのデザインを一新いたしました。企業情報や財務状況など、お探しの情報に素早くアクセスできるようリニューアルいたしましたので是非アクセスしてください。



アドレス

[www.himacs.jp](http://www.himacs.jp)

## 株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 4299

いいかぶ 検索 Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本冊子がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年8月末日まで)です。ご回答いただいた方の中から抽選で簿冊を贈呈させていただきます。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」  
TEL: 03-5777-3900 MAIL: [info@e-kabunushi.com](mailto:info@e-kabunushi.com)



# Business Report



写真：横浜ベイブリッジ

## 第31期 決算のご報告

平成18年4月1日 — 平成19年3月31日

株式会社 ハイマックス

## ハイマックス 企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、ここに企業行動基準を定める。

### 基本理念

当社は、その創業の理念である「公明正大」「自主独立」をさらに高揚させ、業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の人を大事にするという企業風土を大切にし、お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現するプロフェッショナルな集団を目指し努力する。

### モラルアップのために社員全員が行動指針カードを携帯

企業に対する評価が業績だけにとどまらず多様化している中で、当社もさまざまな分野で企業価値を追求していきたいと考えております。そのためには、社員の能力とモチベーション、そしてモラルをつねに高めていく必要があると考え、このたび当社の企業行動基準や基本理念、行動指針を記載したカードを社員全員が携帯することといたしました。社員一人ひとりが企業活動を行う際に、日常的に自らの行動確認を意識付けることで、業績向上や目標達成、リスク管理、コンプライアンスの実現、内部統制の強化などにつなげ、当社全体が社会的に高く評価していただけるよう努力してまいります。



## To Our Shareholders

### 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループ第31期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における情報サービス産業は、受注ソフトウェアを中心に需要面は堅調に推移したものの、お客様からの要求の高度化や技術者不足などにより依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下で当社グループは、システム化投資の需要が特に旺盛で、かつ当社グループが得意とする金融業界向け案件の受注活動に注力するとともに、開発リスク管理の強化に努めてまいりました。その結果、金融業界（銀行、証券、保険）向けの案件がそれぞれ拡大し、当連結会計年度の売上高は8,555百万円（前期比2.1%増）、経常利益は710百万円（同7.2%増）、当期純利益は386百万円（同5.4%増）と、前期を上回ることができました。

今後も当社グループは、蓄積した業務力と技術力で、企業競争力を高める高付加価値ソリューションを積極的に提案し、お客様からの信頼を獲得するとともに、継続的な収益の確保と企業価値の向上に努めてまいります。

また、当社は株主の皆様からのご支援にお応えするため、当期末の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。これにより中間配当金1株につき20円（普通配当10円、30周年記念配当10円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき30円となります。今後も安定的かつ適正な利益還元を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長

五味洋行

# 特集 開発センターの設置で技術力の向上と 人材育成を図る

当社では今、技術力の強化さらには収益構造の向上を目指し、一括請負型システム開発ビジネスの拡大を図っています。開発センターは、その基盤となる技術力の蓄積と人材育成を目的に、平成 18 年 4 月に設置されました。この 1 年間で人づくりと社内開発体制の構築に着実な成果を上げています。

## 開発センターとはどのようなものなのか お聞かせください。

**五十嵐**：開発センターは各事業本部を横断的にサポートする組織で、開発業務を請け負いながら、新人をはじめとした人材育成に貢献する組織として設置されました。

個々のシステム開発を請け負う業務の場合、利便性や機密性保持の観点から、実際にお客様のオフィスに常駐して業務を遂行するオンサイト型のワークスタイルが基本です。

そのため、体系的な人材教育を実践したくても、対象となる社員が現場に常駐したままになるケースが多く、適切な教育を施せないという課題がありました。開発センターの設置によって、製造スタッフが社内で業務を担うことが可能になり、計画的に人材育成を行うことができます。

**高本**：開発センターは社内の機動部隊でもあります。これまで案件はあるものの、Java<sup>\*1</sup>等の技術者不足により体制が組めず、断念せざるをえないことがありました。開発センターは、Java や .NET<sup>\*2</sup>の技術を身につけた専門組織であり、フレキシブルに人員を配置・活用することで各事業本部の営業機会の損失を防止する役割等が期待されます。

## 体制はどうなっていますか？

**五十嵐**：現在、高本マネージャーが全体のマネジメントを行い、その下にリーダーを置き、2～4人ごとのグループに分かれて各事業本部の開発案件に従事しています。

平成 18 年度においては、開発センターの存在を社内的に認知してもらうために、高本マネージャーも現場の指揮にあたらざるをえない面がありましたが、今後は、各リーダーがそれぞれ個々の案件をリードしながら全体をマネジメントしていく体制を構築していきたいと考えています。

## 人材教育面についての成果を教えてください。

**高本**：新人の育成については、4月から6月の3ヶ月を導入教育期間として位置づけて、徹底した基礎技術の習得に努め、7月以降は、開発センターが各事業本部から受注する開発業務に携わり、OJTで実務経験を積んでいくことが基本です。新人にとっては、エキスパートの背中を見ながら技術の習得に励むことができますし、コミュニケーションが活発になることで帰属意識も向上します。実際、各事業本部からも短期間で新人が育っていることに対し評価をいただいております。開発センターの社内認知度も向上しています。

**五十嵐**：導入教育で基本的な知識・技術を身につけさせるのは、テクニックの習得だけでは製品の精度を上げることができないからです。応用力とは基本があってはじめて発揮されるもの。今後ますます高度化し、多様化するお客様のニーズ

に応えるためにも技術者としての基盤づくりが大切だと考えています。

同時に開発センターは、開発のために一時的に帰社した社員や技術転換が必要な社員の教育も担っています。現在、サーバーサイドの案件が減少する一方で、Java や .NET 案件の比重が高まっており、教育を受けながら実務経験を積める開発センターの役割は大きいといえます。

## 開発業務の社内請負という点では いかがでしょう。

**高本**：当期は、大手カード会社や大手証券会社の開発案件に係わり、売上増に結びつくなど着実に成果を収めることができました。納期が短く、高いレベルの開発が求められる案件でしたが、開発センターの社員の懸命な働きもあって納期、品質ともに遵守することができ、開発センターに対する評価は大きく向上したといえます。

**五十嵐**：開発センターが設置された当初、事業部サイドでは開発センターと協力会社への業務委託・発注とはどこが違うのかという思いがあったと思います。開発センターに、実際どの程度の技術力、対応力があるかはまさに未知数。期待半分、不安半分で開発センターを見ていたのが実情です。

しかし、1 件の大型案件にきちんと対応できたことで、社内の評価は大きく変わりました。納期や品質の面で期待通りの成果を収め、かつ人材育成までしてくれるのであれば開発センターに発注した方がいいという期待が大きくなっていることを感じます。

専務執行役員  
五十嵐 和夫



## 今後の課題と課題に対する取り組みについて お聞かせください。

**高本**：開発センターとしての対応力を向上していくこと、また、各事業本部とのリレーションを強化していくことが課題です。現在、各事業本部に対して積極的な受注活動を行っていますが、導入教育の時期は開発案件に対応しきれないなどの制約もあって、必ずしも全てのニーズにマッチングできないケースがあります。

今後は、他事業本部に所属するスタッフとフレキシブルに連携するなど柔軟な組織体制づくりと技術要員の最適化を図り、その期待に応えていきたいと思っています。

**五十嵐**：当社では今、技術力の強化と収益構造を改善することを目的に、自らプロジェクトを開発し遂行するプロジェクトマネジメント型業務への転換を図っています。しかし、そうした取り組みを実施するには開発技術の整備・向上が不可欠です。開発センターの活動を通して、技術力の向上とナレッジの蓄積を促進し、会社の発展に貢献したいと思っています。

\*1 Java (ジャバ) :サン・マイクロシステムズ社が開発したプログラミング言語。

\*2 .NET (ドットネット) :マイクロソフト社が発表した、ネットワークベースのアプリケーション動作環境を提供するシステム基盤。

Project of The Year  
**2006**

年間 100 件を超える当社プロジェクトの中から、その期を代表するプロジェクトを社長表彰する「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー」。その選定審査は、当期業績の貢献度、顧客からの評価、適用技術の先進性、生産性向上への取り組み及び成果等から総合的に行われます。2006 年度の「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー」は、次の 2 つのプロジェクトが選ばれました。

## ▶ クレジットカード不正利用管理プロジェクト

カードの不正利用対策はクレジットカード会社において、重要な経営課題となっています。

当プロジェクトは、国内大手クレジットカード会社向けに、カードの不正利用を防止するシステムの再構築を行いました。

システムの特徴は、カードの不正利用防止に対してさまざまな観点からお客様の業務を支援するシステムとなっています。開発工程における特徴は、中国のシステム開発会社を積極的に活用したこと、及び当社の開発センターを利用し、.NET を用いた開発において若手エンジニアの技術力向上に寄与できたことです。

また、本案件はインフラ、運用まで含め一括して当社が担当し、トータルでのサービスをお客様に提供しています。そのため、安価、かつ高性能・高信頼性を確保したシステムを提供することができ、また、当社の当期業績にも大きく貢献することができました。

## ▶ 生命保険会社向けの長期大型保守プロジェクト

当プロジェクトは、国内生命保険会社向けに、既存システムの改修・保守サービスを提供しています。

新たな保険商品が販売されると、既存機能の拡張や、契約管理・保険金関連・保険契約者への帳票作成等々、さまざまなシステムの改修が必要となります。また、このようなお客様のニーズは、長期・継続して発生します。

当社は、当プロジェクトに 1994 年から参入し、生命保険の業務知識を蓄積しつつ、現在まで安定したメンテナンスサービスを提供しています。

当プロジェクトのような長期大型案件で着実に継続して実績を積み上げることは、そのプロジェクトメンバーがお客様より信頼を得るのみならず、当社全体の評価・信頼性の向上にもつながっていると認識しています。

内部統制に見る ISO

## 内部統制推進委員会を設置し、その対応に着手しました。

昨年 5 月に施行された「会社法」、また、6 月に可決された「金融商品取引法」を受け、世は内部統制一色となってきています。

内部統制の基本的枠組みを構築するにあたり、重要な要素と認識しているのが「IT (情報技術) への対応」です。特に情報セキュリティ対策は、当社の事業内容を鑑みても重要と考え、その強化にあたってきました。具体的には、PIP (プライバシーマーク) と ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) がその役割を担っています。

PIP は、2000 年に取得し、今般 4 度目の更新をしました。現在、JISQ15001・2006 年版への移行を進めており、完成時にはより強固なセキュリティシステムとなります。

ISMS は昨年、全社に展開しセキュリティ強化に努めました。本年は JIS 規格へ移行中で、8 月頃にはリニューアルされ、更に強化したマネージメントシステムとして推進する予定です。

また、当社のセキュリティシステムは、当社の主要なお客様から「大変良好」とのご評価をいただいております。

情報が電子化され、ますます情報と人間の距離が近くなっていく流れの中で、当社は日頃の社内教育を通じ、お客様の情報はもとより、会社の情報、個人の情報に至るまで、社員一人ひとりの意識を高め、今後も一層のセキュリティ強化に取り組んでまいります。

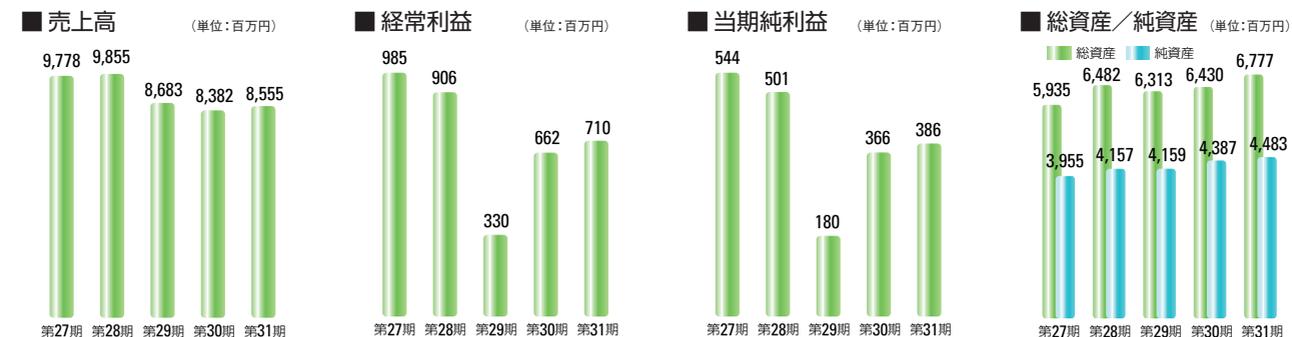
## 連結営業の概況

当連結会計年度の売上高は 8,555 百万円 (前期比 2.1% 増)、営業利益は 706 百万円 (同 6.7% 増)、経常利益は 710 百万円 (同 7.2% 増)、当期純利益は 386 百万円 (同 5.4% 増) となりました。

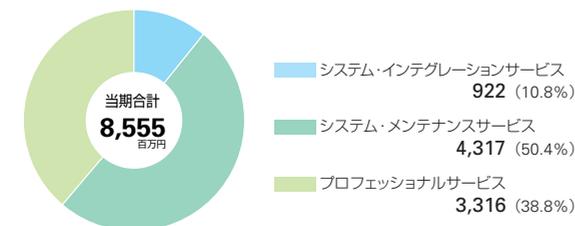
事業分野別売上高につきましては、システム・インテグレーションサービスは、保険業界向け案件がメンテナンスフェーズに移行したこと及びクレジット業界向け案件が減少したことなどにより、922 百万円と前期に比べ 306 百万円の減少となりました。システム・メンテナンスサービスは、保険業界向けの大型案件を継続受注できたことにより、4,317 百万円と前期に比べ 185 百万円の増加となりました。また、プロフェッショナルサービスは、銀行及び証券業界向け案件が拡大したことなどにより、3,316 百万円と前期に比べ 294 百万円の増加となりました。

また、業種別売上高につきましては、銀行業界向けは 1,481 百万円 (前期比 10.6% 増)、証券業界向けは 1,636 百万円 (同 25.1% 増)、保険業界向けは 2,531 百万円 (同 7.4% 増)、公共向けは 760 百万円 (同 2.4% 減)、流通業界向けは 869 百万円 (同 15.8% 減)、クレジット業界向けは 749 百万円 (同 27.3% 減)、その他 525 百万円 (同 1.3% 減) となりました。

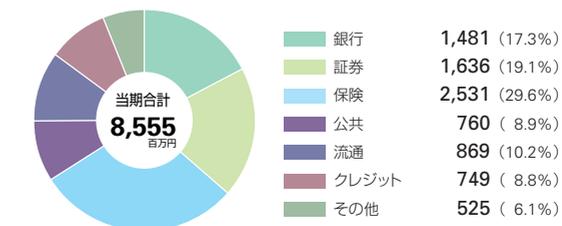
当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、税金等調整前当期純利益 710 百万円及びたな卸資産の減少 158 百万円や仕入債務の増加 52 百万円などにより増加いたしました。定期預金の預け入れによる減少 570 百万円や法人税等の支払 312 百万円などで一部相殺されたことにより、前期より 398 百万円減少しております。その結果、当連結会計年度末の資金残高は 3,557 百万円となりました。



■ 事業分野別売上高構成比率 (単位: 百万円)



■ 業種別売上高構成比率 (単位: 百万円)



(注) 6 頁から 9 頁における単位未満の金額は切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表(要旨)

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当 期 H19.3.31 現在	前 期 H18.3.31 現在
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	5,492,581	5,744,257
固定資産	1,284,459	685,799
資産合計	6,777,040	6,430,057
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	1,312,438	1,119,179
固定負債	981,307	923,068
負債合計	2,293,745	2,042,248
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	—	689,044
資本剰余金	—	665,721
利益剰余金	—	3,176,672
その他有価証券評価差額金	—	6,014
自己株式	—	△ 149,642
資本合計	—	4,387,809
負債・資本合計	—	6,430,057
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	4,478,004	—
資本金	689,044	—
資本剰余金	665,722	—
利益剰余金	3,352,243	—
自己株式	△ 229,006	—
評価・換算差額等	5,290	—
その他有価証券評価差額金	5,290	—
純資産合計	4,483,295	—
負債・純資産合計	6,777,040	—

## 連結財務指標

### ■ 自己資本当期純利益率 売上高経常利益率 (単位：%)



### ■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



### ■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当 期 H18.4.1～H19.3.31	前 期 H17.4.1～H18.3.31
売上高	8,555,794	8,382,565
売上原価	6,591,875	6,656,062
売上総利益	1,963,919	1,726,503
販売費及び一般管理費	1,257,637	1,064,787
営業利益	706,281	661,715
営業外収益	11,574	8,405
営業外費用	7,850	7,934
経常利益	710,005	662,186
税金等調整前当期純利益	710,005	662,186
法人税、住民税及び事業税	350,000	251,500
法人税等調整額	△ 26,718	43,811
当期純利益	386,723	366,875

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当 期 H18.4.1～H19.3.31	前 期 H17.4.1～H18.3.31
営業活動による キャッシュ・フロー	459,407	828,698
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 596,756	△ 5,800
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 261,334	△ 120,768
現金及び現金同等物の 増減額	△ 398,683	702,130
現金及び現金同等物の 期首残高	3,955,899	3,253,769
現金及び現金同等物の 期末残高	3,557,216	3,955,899

## 連結株主資本等変動計算書

当期 (H18.4.1～H19.3.31)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,721	3,176,672	△ 149,642	4,381,794	6,014	4,387,809
当期変動額							
剰余金の配当			△ 181,152		△ 181,152		△ 181,152
役員賞与			△ 30,000		△ 30,000		△ 30,000
当期純利益			386,723		386,723		386,723
自己株式の取得				△ 79,369	△ 79,369		△ 79,369
自己株式の処分			1	6	8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 724	△ 724
当期変動額合計	—	1	175,571	△ 79,363	96,209	△ 724	95,485
当期末残高	689,044	665,722	3,352,243	△ 229,006	4,478,004	5,290	4,483,295

## 個別財務諸表 (要旨)

### 貸借対照表

(単位: 千円)

	当期 H19.3.31 現在	前期 H18.3.31 現在
<b>■ 資産の部</b>		
流動資産	5,108,494	5,408,997
固定資産	1,296,866	698,794
資産合計	<b>6,405,360</b>	<b>6,107,791</b>
<b>■ 負債の部</b>		
流動負債	1,190,321	1,022,092
固定負債	981,307	923,068
負債合計	<b>2,171,628</b>	<b>1,945,161</b>
<b>■ 資本の部</b>		
資本金	—	689,044
資本剰余金	—	665,721
利益剰余金	—	2,951,493
その他有価証券評価差額金	—	6,014
自己株式	—	△ 149,642
資本合計	—	<b>4,162,630</b>
負債・資本合計	—	<b>6,107,791</b>
<b>■ 純資産の部</b>		
株主資本	4,228,441	—
資本金	689,044	—
資本剰余金	665,722	—
利益剰余金	3,102,680	—
自己株式	△ 229,006	—
評価・換算差額等	5,290	—
その他有価証券評価差額金	5,290	—
純資産合計	<b>4,233,731</b>	—
負債・純資産合計	<b>6,405,360</b>	—

### 株主資本等変動計算書

当期 (H18.4.1～H19.3.31)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
前期末残高	689,044	665,721	2,951,493	△ 149,642	4,156,615	6,014	4,162,630
当期変動額							
剰余金の配当			△ 181,152		△ 181,152		△ 181,152
役員賞与			△ 26,000		△ 26,000		△ 26,000
当期純利益			358,339		358,339		358,339
自己株式の取得				△ 79,369	△ 79,369		△ 79,369
自己株式の処分			1	6	8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 724	△ 724
当期変動額合計	—	1	151,187	△ 79,363	71,825	△ 724	71,101
当期末残高	689,044	665,722	3,102,680	△ 229,006	4,228,441	5,290	4,233,731

### 損益計算書

(単位: 千円)

	当期 H18.4.1～H19.3.31	前期 H17.4.1～H18.3.31
売上高	7,769,823	7,658,493
売上原価	5,953,630	6,063,039
売上総利益	1,816,193	1,595,453
販売費及び一般管理費	1,161,431	986,846
営業利益	654,762	608,606
営業外収益	13,865	8,320
営業外費用	7,839	7,903
経常利益	660,788	609,024
税引前当期純利益	660,788	609,024
法人税、住民税及び事業税	327,000	231,000
法人税等調整額	△ 24,551	42,847
当期純利益	358,339	335,177
前期繰越利益	—	470,688
中間配当額	—	60,384
当期末処分利益	—	745,482

## 株式の状況／会社概要／役員

### 株式の状況

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

#### ■ 大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	1,084,358 株	18.2 %
株式会社前田計画研究所	662,496	11.1
山本昌平	276,480	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.0
株式会社野村総合研究所	237,600	4.0
ハイマックス社員持株会	175,023	2.9
日本生命保険相互会社	151,200	2.5
富国生命保険相互会社	140,400	2.4
川本清四郎	108,000	1.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	1.8
日立建機株式会社	108,000	1.8

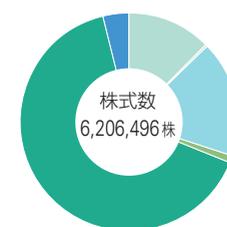
(注) 出資比率は自己株式 (240,689 株) を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000 株
発行済株式の総数	6,206,496 株
株主数	10,219 名

#### ■ 所有者別株主数構成比



#### ■ 所有者別株式数構成比



### 会社概要

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和 51 年 5 月 21 日
資本金	6 億 8,904 万円
従業員数	560 名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画・立案から、設計・構築、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	横浜事業所／関内事業所／東京事業所

### 役員

(平成 19 年 6 月 20 日現在)

#### ■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	黒木 和 典
代表取締役社長	五味 洋 行
常務取締役	中 沢 秀 夫
取締役相談役	前 田 眞 也
取締役	山 本 昌 平
常勤監査役	松 林 茂 美
社外監査役	高 尾 信 造
社外監査役	桂 川 達 郎

#### ■ 執行役員

専務執行役員	五十嵐 和 夫
常務執行役員	田 邊 隆 行
常務執行役員	杉 山 公
常務執行役員	渡 邊 輝 彰
執行役員	中 村 宏
執行役員	青 木 稔
執行役員	澁 谷 吉 彦